九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

ロシヤにおける産業革命の時期について

西島，有厚

https://doi.org/10.15017/2334005

出版情報：史淵. 74, pp.63-88, 1957-11-01. 九州大学文学部
バージョン：
権利関係：

ロシヤにおける産業革命の時期について

西島有厚

目次

一、問題提起
二、第一の見解の検討
三、第二の見解の検討
四、むすび

一、問題提起

英国の産業革命についてはトインビーやマントゥーのを始め多くの研究がある。これに反し一般に後進国のそれについてはあまり多く研究されていない様である。特にロシヤの産業革命についての研究はソ同盟でも必ずしも多いとはいえない。(註1) 日本でのその専門的研究は皆無に等しい。(註2) 従つてロシヤで産業革命が何時頃行われたかという事についてでさえ、現在でも三つの可成り異つた見解が見られる。第一の見解は、ロシヤの産業革命は一八六一年の農民改革後に、特に八〇～九〇年代の産業昂揚期頃に行われたとする。東独のクチンスキーは之に属し、ソ同盟のリャシチェンコ等も之に近い。我国では鈴木成高氏、藤田重行氏等がこの見解にたつている。第二は之と正反対にロシヤの産業革命は農民改革迄に基本的

には終つたとする説で、ベ・ヤコヴレフ、C・ストルーミリン等である。我国では平竹伝三氏が後者の説に依つている。(註3) 第三のはパンクラトワ、ドルジーニン等をはじめ現在ソ同盟で支配的になりつつある見解で、(註4) 改革前後の数十年（一八三〇―四〇年代～七〇―八〇年代）をその時期としている。我国では最近のロシヤ史概説にこの見解が受け入れられている。(註5) 以上の様にその時期についてさえ現在三つの異見があり専門外の者はどれを妥当とすべきか判断に迷わざるを得ない。この問題の最終的解決には尚各方面からの研究が必要であることは勿論である。しかし我国にはこの問題についての専門的論文が全くない現状なので、以上の諸見解の夫々の論拠を検討し、その誤まれるものを批判してこの問題研究の第一歩としたい。紙数の関係上本論文では第一及び第二の見解についてのみその妥当性如何を検討し、それにより併せて尚広く見られる謬見を正したいと思う。

二、第一の見解の検討

クチンスキーは最近の論文（一九五六年）で次の様に述べている。〃ロシヤでは産業革命はドイツよりも遅く始つた。経済的にみてロシヤは西欧諸国に対してドイツよりも尚遅れていた。ロシヤでは十九世紀後半以前に真の産業革命について語ることは出来ない。（個々の工場の出現についてではない―それはロシヤの様に経済的に相対的にひどく遅れた国では、一八世紀後半のドイツでイギリスの先進的諸関係からみても第一流の近代的商品が出現したのと同じく特徴的であるのだが）その様なロシヤの発展の複雑性にとり遥かに特徴的な事実は、産業革命がそこでは一九一七年以前には終らなかつたという事である。一つの機械化された資本主義工業の誕生としての産業革命は、ロシヤでは遂に終りに達しなかつた。(註7)〃（傍点筆者）。鈴木成高氏はその著〃産業革命〃（昭和三一年）において次の様に述べている。〃ロシヤの産業革命は一八九〇年代から一つの特徴ある発展段階に入っている。それ以前においても、一八四〇年代以降、繊維工業部門のご

ときものにおいて機械生産が散発的な形であらわれている事実はあるが、一八七・八〇年の頃までは、なお家内工業の勢力が圧倒的に大である。"[註8]（傍点筆者）。又藤田重行氏は同じく"産業革命"なる著で"ドイツの産業革命は、フランスよりさらに半世紀遅れたのである。ドイツと同様の発展は東ヨーロッパの国々において等しくみられるところであり、例えばロシヤの如きも、十九世紀末期まで、ポーランドの地域を除けば、著しい発展が認められない。"[註9]（傍点筆者）と述べて居る。更に現在高校用教材として広く使われている吉川弘文堂の世界史年表にも一八七〇年代末から二〇世紀初頭にかけてをロシヤ産業革命として区分している。[註10]同じく青木文庫の"世界労働運動史民族運動史年表"においても一八七七年をもつて露産業革命開始・近代工業の勃興としている。[註11]以上述べて来た諸見解はいずれも一八六一年の農民改革以前のロシヤ、即ち農奴制下のロシヤにおける産業革命の存在について否定的であり、一八八〇～九〇年代をもつてロシヤの産業革命の主要な時期として居る点で一致している。[註12]又以上の事からこの見解が少くとも日本ではマルクス主義的立場の人も含めて可成り一般に受け入れられている通説である事が窺われよう。それでは之等の見解は如何なる根拠に基づいているのであろうか。ところが以上の諸氏はいずれもその見解を当然の事としてその論拠を特に示していない。しかし日本でロシヤの産業革命について独自の研究はないのであるから、いずれにせよロシヤ又はソ同盟での研究に基いている事は疑いない。そこでその様な見解の材料となつたと思われる人々のこの問題に対する見解を見てみる事とする。[註13]

ロシヤにおける資本主義の発展に科学的な分析を行つた最初の人、そして産業革命について明確な定義を与えたロシヤで恐らく最初の人はいうまでもなくレーニンである。[註14]そのレーニンはロシヤでは産業革命が何時頃行われたかという問題については何等直接的な解答は与えていない。更に産業革命という言葉自体をロシヤの場合には使用していない。しかし初期の論文でマニュファクチュアから機械制工場への移行が、この頃（一八八〇～九〇年代）急速に行われていた事を指摘しており、[註15]又"そして一八六七年にマルクスが描いた機械制大工業の革命的作用は、その時以後過ぎ去った半世紀の

間、幾多の「新しい国」（ロシヤ、日本）等で現われてきた。[註16]〃としている所からレーニンはロシヤにおける産業革命の主要な段階は農民改革後としたのではないかと考えられる。しかし他の所では、部門により機械化の時期の異ること、改革前に綿工業の〃資本主義的組織（オルガニザーチヤ）〃があつたこと、繊維工業でのクスターリ→買占人→大工場主の過程が〃きのう〃行われた事について語つている。[註17]この〃資本主義的組織〃とは何か、〃きのう〃とは何時頃を指すのかは残念ながら明確でない。[註18]従つてレーニンがロシヤでは産業革命が何時から始つたと考えていたかについては断定的な結論は必ずしも得られない。レーニンがロシヤの場合に何故産業革命という言葉を用いなかつたかという事も考えて見る必要がある。要するにレーニンには資本主義的工場生産に対して国民生産（クスターリ工業、マニュファクチュア等の小規模生産）の概念を対置させるナロードニキの理論に対して、後者より前者が発展しつつある現実とその必然性を論証する事が問題であつたのであり、それ以上の断定的結論をここから導き出す事は出来ないであろう。従つてレーニンを論拠に、ロシヤの産業革命の開始を改革後とする事は必ずしも妥当でない。

革命後のソ同盟でもこの問題は必ずしも明確に解決されていなかつたが、大体において改革後に産業革命が行われたとする見解が支配的であつた様である。その代表的見解としてリャシチェンコのそれを見てみよう。

リャシチェンコは〃ロシヤ経済史〃（一九三〇年）の中で一八世紀初頭のピョートルの工場については、産業革命の有無を問題としながら、[註19]一八六一年の農民改革の前の時期においては、一八四二年以来綿業でイギリス製機械による大資本主義的工場の形態の現われた事を述べつつも、そこでは産業革命の有無を何等問題とせず一八六一年後の叙述において初めて〃この産業革命は、わが国ではやはり著しく遅れて行われ、初めは著しく緩慢に、そして漸く一九世紀の最後の二・三〇年には反対に外国資本の影響下に極めて急速に行われた。〃と述べ、[註20]ロシヤにおける産業革命は凡そ何時頃から始まるのか、農民改革前の機械制資本主義工場の出現が産業革命の開始を意味するか否かについては明言をさけている。更に〃ウ

ラルの農奴制的製鉄業は農奴体制の枠内で何等かの「産業革命」の不可能性の好適例を示している。〃[註21]（傍点筆者）と機械的資本主義的技術の発達を認めながらも農奴制下[註22]における産業革命という事に対して否定的である。リャシチェンコは更に〃ソ同盟国民経済史〃（一九五二年）では改革前の項で〃かくて、このロシアにおける産業革命の最も初期の段階に関連して、産業革命についてはこの言葉の最も正確な、科学的な理解では、只非常に条件的にのみ語る事が出来る。〃[註23]と述べて、農民改革前における産業革命の開始を条件的ではあるが一応認めてはいる。しかし農奴制下におけるその発展については極めて否定的である事には変りはない。[註24]之と同じ様な態度がシェスタコフの〃ソ同盟史〃に見られる。[註25]又A・M・フィリッポフ編の〃ソ同盟史〃第二部でも、農民改革前におけるマニュファクチュアから機械制工場への移行を述べてはいるが、産業革命という言葉を使用していない。[註26]ソ同盟でのこの様な見解が前に引用した諸見解の直接的又は間接的根拠になつたと思われる。[註27]そこでこの様な農民改革前夜における機械制工業の、従つて産業革命の発展度を無視し又は否定的に見る見解の論拠について尚若干検討を加えてみよう。その様な見解の根底にあるものは註24におけるリャシチェンコの引用でも明らかな様に、資本主義社会の産物であるべき産業革命が農奴制の諸条件下で発展する筈はないという一つの常識的論理であるように思われる。それを裏付けるものとして二重の過少評価（絶対的と相対的と）がそこに見られると思う。先づ第一に研究の不充分さから来る農民改革前夜の機械制生産の発展度の過少評価—絶対的過少評価である。クチンスキーはそれを、〃個々の工場の出現〃とし、鈴木氏も又〃機械生産が散発的な形であらわれている。〃と片付けている。他のものは全く無視しているかに見える。が果して個々的で散発的なものに留まつたであろうか。そこで当時の機械制工場数及び機械制生産の発展の絶対量如何が問題となる。最近の研究はそれが従来考えられていたより大きかつた事を示している。[註29]その点については別論文に詳述の予定なので、ここでは二、三の例をあげるに止どめる。例えば、機械制工場数について上記の諸氏は何等具体的な数的資料をあげていないが、リャシチェンコは一八六六年の機械制綿工場数を四

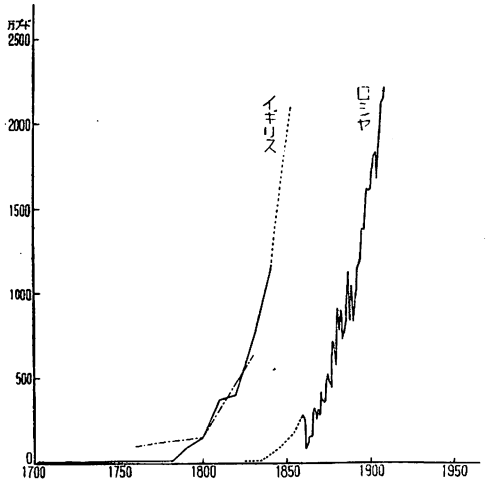
二としているのに対し、ストルーミリンは一八六〇年頃のそれを一三六としている。[註31] しかしこの場合、何を以つて機械制工場とするかの基準の置き方により可成り異つた数値が得られるので、これだけでは不充分である。そこで他の指標を見ると綿業部門での機械制織機台数は一八六〇年頃には多く見積つて一六、〇〇〇台、少く見ても一〇、〇〇〇台以上あつた。[註32] それは丁度英国における一八二〇年頃の力織機数に略等しい。[註33] 又蒸気機関台数及び馬力数を見れば、一八六〇年のロシヤのそれは約六四八台、一五、四二三馬力で、[註34] 一八〇〇年当時の英国の台数七二三台の約九割、推定馬力数の約一二割、又一八三八年の英国綿業四州馬力数の四割二分以上に達している。[註35] 之等の事からも、改革前夜のロシヤにおける機械生産の発展度は、決して〝個々的〟〝散発的〟なものに止どまるものではなかつた事が窺われる。

次に之と関連して問題となるのが、何を以つて産業革命とするかという事である。その基準の置き方如何で改革前夜の機械化の程度、又は産業革命の発展度も高く或いは低くみられるようになる。そこに前記諸見解のこの問題についてのもう一つの過少評価―相対的過少評価が見られる。そこでその様な基準があれば、果してそれが妥当であるか否かという事が問題となる。リャシチェンコは、〝産業革命についてはこの言葉の最も正確な、科学的な理解では〟といい、クチンスキーは、〝真の産業革命については〟といつて夫々一応の基準を考えて、改革前のロシヤの場合、その基準に満たないとしている。が残念ながらそれらの言葉で具体的に何を指しているのかは必ずしも明らかでない。しかし他の箇所よりそれについて若干推測し得るが、いずれにせよそれは産業革命が古典的発展を遂げた英国の場合におけるそれ以外の何物でも有り得ない。従つて英国における産業革命の過程との比較が重要な極め手となる。そこでそれによつて若干の指標を検討してみよう。まず第一に機械化の発展テンポについてであるが、リャシチェンコは〝初めは著しく緩慢に〟行われたとし、それは〝農奴制的経営の経済ではその発展の充分な条件をもたなかつたから〟としている。鈴木成高氏も一般に後進国の産業革命はその初期には〝遅々として進展せず〟[註36]とし、相田重夫氏も〝除々に〟[註37]、パンクラトワ女史も〝控え目に〟[註38]

行われたことを指摘している。以上の様に改革前の産業革命の開始をはつきり認めるものも含めて、その発展度を一般的に小さく見る傾向がある。問題は何に較べてか、という点である。例えば藤田氏は〃十九世紀末期まで：著しい発展が認められない〃としているが、成程改革後の産業昂揚期のそれに較べれば、改革前のそれ即ち機械化の程度は決して著しいものとはいえない。所で英国におけるそれを見ても産業革命による変革の度合は一八世紀末迄、特にその初期において、そんなに著しいものでなかつた事は今日認められている所である。(註39) しかし大体において英国の産業革命史の研究は、機械の発明の歴史とその性能についての敍述に可成り詳しいが、その普及度についての具体的資料に乏しいのでその実態を充分明らかにする事は容易でない。しかし前掲の数的資料によつてもその若干が窺えるが、ロシヤ・イギリス両国の綿花輸入量を比較することに依つて、間接的ではあれその機械化の発展テンポを一応窺う事が出来る。(註40)（図参照） 両国の輸入綿花量は凡そ五〇年の間隔を置いてほぼ平行的な上昇カーヴを示している。その事は改革前夜におけるロシヤの綿業の機械化発展テンポがイギリスにおける産業革命の初期数十年間のそれと比較して、決して劣るものではない事を物語つている。

従つて改革前、農奴制下のロシヤにおける機械化の発展テンポの緩慢さについて語

英露綿花輸入量比較



資料：イギリス　（ポンドをプードに換算）
1701～1841年…カニンガム，ホブソン（藤田重行：産業革命P.35）
1854年…（小松芳喬：英国産業革命史P.238）
1760～1830年…ポーリン，グレッグ（A social and economic history of Britain 1760～1950 P.47）
ロシヤ
1825～1855年…リャシチェンコ（飯田貫一：ロシヤ経済史 P.251）
1860～1900年…ヤコヴレフ（ロシアに於ける経済恐慌 P.397～8）

つても、それは一般に産業革命の初期のそれが同様に緩慢なのであるから、それとの具体的な比較の上でなければ何等ロシヤの特殊性を特に示すものでなく、従つてそこから改革前のロシヤにおける産業革命の発展テンポを無視したり、否定的に取扱う事は決して妥当でない。恐らく産業〝革命〟という言葉から、英国における機械化の普及度が何か可成り急速に行われたかに思う錯覚に由来するのではないかと思われる。(註41) いずれにせよ改革前のロシヤの産業革命の発展のテンポの緩慢さの指摘が、それが英国と比較されて言われる限り成り立たないし、又その故に改革前の産業革命が真の産業革命でないという結論も導き出せない。

次に機械の輸入の問題である。リャシチェンコは〝たとえこの「革命」(ペレヴォロート)は内的客観的工業発展により条件づけられたとはいえ、それは主として外国技術のロシヤ工業への持込みによつて実現した〟(註42) としその事が改革前の産業革命が真のそれでない事の一要因かのように書いている。しかし第一にリャシチェンコ自身指摘している如く、後進国の産業革命が外国製機械の導入により始まる事は合法則的な現象であつて、自国での機械製作が産業革命を真の産業革命たらしめるものでは決してない。第二にストルーミリンによれば、一八六〇年代には国内産の機械の総額が輸入機械の総額を上廻つている(註43)し、メシャーリンによれば一八四三年には、すでに織維工業用の機械制機械製作工場が四つあつたという。(註44) この様にロシヤ国内の機械製作能力も改革前において決して無視し得ない。第三に社会関係の急激な変革の存在如何という事である。レーニンに依拠してリャシチェンコは、〝「革命」のためには技術的な変革のみならず、社会経済的諸条件の変革：《生産の社会的諸関係の急激な破砕》が必要である。一九世紀初頭の農奴制経済はその様な条件をあらわしていなかつた。〟と述べている。成程それはそうであろう。しかし社会的諸関係の急激な変革は、技術的変革の結果として、従つて同時的にでなく、時期的に或程度遅れて現れるのである。従つて英国においても産業革命の初期においてその様な急激な社会関係の破砕は見られない。新しく生み出された社会的諸関係の矛盾が表面化するのは一八一〇～二〇年代であるが、(註45) ロシヤで

はそれは一八七〇～八〇年代である。[註46] 従つて改革前のロシヤの産業革命がその様な意味で真の産業革命でないならば、英国においても同様に一八世紀のそれを真の産業革命とはよび難くなるであろう。要するに改革前の技術的変革がなければ改革後の急激な社会的関係の破砕はもつとずつと遅れていたであろう。その両者の有機的連関を切り離して考察する事は出来ない。従つてその故を以つて改革前の技術的変革が真の産業革命でないとする説は成り立たない。第四に他産業への普及の問題である。ロシヤで今迄綿工業のみを問題にして来たが一工業部門における機械技術への移行をもつて産業革命として良いかという疑問が出よう。鈴木氏は繊維産業全体については尚〃一八七・八〇年の頃迄家内工業の勢力が圧倒的に大であつた〃事を指摘している。その指適された事柄そのものに可成り疑問があるとしても、[註47] その考え方自体が問題となり得る。即ち産業革命であるためには、一綿業部門のみならず他生産部門の機械化も可成り行われていなければならない、という考え方である。成程ロシヤにおいて最初に機械化が進んだのは綿業部門、次は毛織業部門で前者より一〇年以上遅れている。他の繊維工業、絹織、亜麻布に至つては更に著しく遅れている。しかしその事は産業革命の始期の一応の設定とは直接関係なく、只それが長引く事を示すのみである。第二に英国においても毛織業の機械化は綿業より遥かに遅れたのであり、ドッブは次の様に述べている。〃毛織物工業では一八五〇年代になつて初めて動力機械が支配的になつたのであつて一八五八年という年ですらヨークシャの毛織物工業の労働者で工場に働いていたのは約半分にすぎなかつた。[註48]〃

第三に改革前にロシヤで機械導入が行われたのは決して単に綿業だけでなく、改革迄にすでに全生産額の過半数を機械生産で占めていた生産部門は、綿業・製紙業・製糖業・機械製作工業の各部門であつたといわれる。[註49] 従つて綿業の機械化は決して例外的現象ではなく、この点についても改革前のロシヤのそれを真の産業革命でないとする事は出来ない。この点について特に批判に値するのはクチンスキーである。何故ならば彼は産業革命を軽工業、特に綿工業を中心に考察し、

それによつて独・仏・米等での産業革命の始期及び終期を夫々早めに考えて居りながら、ロシヤについてのみ以上述べて来た事実を無視して不当に遅くしているからである。(註50)

以上幾つかの指標について検討を加えて来たのだが、そのいずれも英国と較べて特にロシヤの改革前の機械生産への移行が真の産業革命ではないと結論するに足る充分の論拠に欠けていることが理解されよう。即ち英国における産業革命の始期を遅らせるのでなければ、改革前のロシヤの産業革命の存在を条件的にのみ云々したり否定的に取り扱つたり出来ないであろう。それにも拘らずこの様な見解の見られるのは、要するに産業革命という言葉より英国における機械化の発展過程の過大評価―従つてこれを基準とすることにより生ずるロシヤの場合の相対的過少評価―に由来するものであろう。以上要するに、改革前夜のロシヤの技術的変革の発展度を無視したり否定的に取扱う諸見解は支持され難い事が結論づけられる。そしてそれは農奴制下であるが故に産業革命は発達する筈がないという常識的論理と、研究不足から来る絶対的過少評価、英国のそれの過大評価から来る相対的過少評価の二重の過少評価との結合より生じたものと思われる。

三、第二の見解の検討

ロシヤにおける産業革命の早期に終る事を主張しているものでは前述の如く、ベ・ヤコヴレフとC・ストルーミリンであるが、この両者の主張する時期も、従つて又その論拠も夫々同じではない。

(イ)　ヤコヴレフへの批判

彼はとりわけ早期に、即ち一七九〇年～一八二五年を以つてロシヤにおける産業革命の時期と主張している。その論拠として、始期については次の如くである。マルクスは資本論で、イギリスのマニュファクチュア時代を一六世紀中葉から一八世紀第三・三半期迄、即ち英国の最初の機械出現の時迄としている。従つて英国の産業革命は、一七六八年のハーグリー

ヴスの〃ジェニー機〃、一七六九年のアークライトの織機、一七八五年のワットの蒸気機関の発明等をもつて始まるとしている。しかしこの事はその時期での機械の急速の出現を意味するものではなく、例えば一八一三年にでさえ機械織機の台数は総織機数の僅か一％にすぎなかつた。従つてこの際重要なのは量的側面ではなく質的側面である。即ちロシヤの産業革命は英国と同じく機械の適用の発達程度をもつてすべきである。ロシヤでは一七九〇年に国営ペトロザヴォドスク工場で最初の蒸気機関が設置され、一七九五年にペテルブルグのベルダ機械製作工場に蒸気機関が設置されている。故に一七九〇年代をロシヤ産業革命の始期とすべきである……。(註51) 以上見て解る如く英国と同じく最初の機械の出現を以つて産業革命の始りとすべきであるという、その他の事情を全く無視した一種の形式論理である。先ず第一に、マルクスの云う機械とはクチンスキーも強調しているように道具機であつてそれ以外の何ものでもない。(註52) ところがヤコヴレフのあげている蒸気機関は動力機であつて、しかもそれは排水用のものであつた。(註53) 従つて、マルクスに依拠する彼の論理に従つても最初に蒸気機関の設置された年ではなく最初の道具機（綿織維工業では機械織機・紡績機・捺染機等）の出現の年（一八〇九年）(註54) をもつてすべきである。しかしロシヤの場合、最初の道具機の出現をもつて産業革命の開始とする事は出来ない。何故ならば、同じ最初の道具機の出現であつてもその社会的意義はイギリスと可成り異ると思われるからである。即ちイギリスにおいてはその様な機械の出現はイギリス綿業の発展の内的要請より生じた社会的必然性をもつたものであるに反し、ロシヤの場合はその様な必然性を持たない、国家の手による可成り偶然的な移植でしかなかつたのだから。最初の道具機が綿業のそれでなく亜麻布業のそれであつた事がこの事を立証している。(註55) ロシヤの諺にも言う様に〃初燕飛来たれども春尚到らず〃である。それは産業革命を予知するものではあろうが、それを以つて産業革命の始まりとする事は、産業革命が単に技術的革新のみでなく社会的変革をも意味しているが故に妥当ではない。その様な社会的必然性をもつた道具機の導入として考えられるのは一八三九年のモスクワ・ヴォルコフ工場への最初の機械制織機四五台の導入であろう。(註56) それは四〇

年代の民間における広汎は機械化の始まりを意味していたのであるから。いずれにせよ、一七九〇年代からをロシヤの産業革命とするヤコヴレフの見解は全く支持し難い。ヤコヴレフは更に機械化の過程を余り緩慢と見てはならぬと言つているが、具体的資料は何等あげずに、その理由として一九世紀第一・四半期に生産の革命化、占有マニュファクチュアの矛盾、危機の表面化を述べ、そして〃若し産業革命の下に企業の社会経済的構造の変動（スドヴイギ）を理解するならば（それはマニュファクチュア期の旧関係を破砕し、次にその根本的破壊に導く）その変動はロシヤでは一九世紀第一・四半紀の終りにあらわれた。一八二五年を産業革命の終期とする事が出来る。[註57]〃と之また飛躍した結論を出している。先ず第一に一八二五年頃は占有マニュファクチュア、或は一般に農奴制マニュファクチュアの矛盾の露呈しつつあつた時期でそれをもつて直ちに企業の社会経済的変動とは考えられないそ。[註58] の様な変動の指標として考えられるのは、一八四〇年六月一八日に出された農奴使用工場の農奴解放令であろうヤ。[註59] コヴレフは一八四〇年代に占有マニュファクチュア体制は滅亡したとしているが、事実は必ずしもそうではない。[註60] 第二にこの様な占有マニュファクチュアの危機は何等産業革命の終末を意味するものではなく農奴制的マニュファクチュアに対する資本主義的マニュファクチュアの優位を示すものである。しかして産業革命はいうまでもなく前者から後者への移行でなく後者から資本主義的工場制えの移行に他ならない。ヤコヴレフはこの両者を混同して了つている様である。即ちそれはマニュファクチュア期の旧関係一般の破砕ではなく、マニュファクチュア期の旧関係の中の特殊な型態の破砕でしかない。この様に産業革命の終期についてのヤコヴレフの見解もまた事実的にも、理論的にも全く支持されない。

(ロ)　ストルーミリンへの批判

著名なアカデミー会員である彼は、ロシヤでの産業革命が一八三〇〜四〇年代に始まる事を主張した最初の一人である（一九四四年[註61]そ）。の後、それを更に発展させて改革前にロシヤの産業革命はその主要な部分を終つたと主張し（一九

五二年)、〃ソ同盟黒色冶金史〃(一九五四年)においても同様の事を述べている。[註62] 従つて現在も大体同意見と思われるが次にその見解をみよう。先ず第一に理論的論拠として次の如く述べている。〃若干の歴史家のロシヤにおける産業革命を基本的に改革後の時期に移し更にそれをもつと後に、一九世紀の九〇年代末迄にさえ移さんとする無益な試みは全く奇妙な印象をうける、それは歴史事実に反するのみか基本的論理に反する。何故かといえば、社会構成体の交替に際し上部構造は土台によつて生み出され、その逆ではない。…技術的変革もその後に〃不可避的に生産の社会関係の最も急激な変革がある。〃それは旧社会の土台自体を変え、一八六一年二月一九日の法制改革並びにそれに続く〃大改革期〃の制度は新しくされた土台の上に再生された上部構造の要素としてのみ見られる。この事から次の様に結論出来る。即ち農奴制改革が産業革命を条件づけたのではなく、その逆にこの産業革命がそれ自体最重要原因の一つとして改革の必然性を準備したのである。[註63]〃 新しい上部構造は新しい土台から生ずるという理論より、改革前の産業革命をもつて農民改革の第一原因としている。だがこの論理も又形式的である。成程改革前に始まつた産業革命が何等かの形で農民改革の実現に作用した事は当然考えられる。しかし、農民改革及びそれに続く〃大改革期〃の存在する事から、それ以前に産業革命が基本的に完了していたという論理は成り立たない。何故かといえば農民改革による社会構成体の交替は、何等下からの革命によるものではなく、上から導入された改革によるものである。この様な場合には社会構成体交替の一般的段階論は必ずしも当てはまらない。それは古い土台を維持しつつ、新しい土台の発展の可能性への道を開いたものであつて、その上部構造は新しい(=資本主義的)土台の上に生じた新しい上部構造ではなく、その様な過渡的な土台の上に生じたところのそれに照応する過渡的な上部構造にすぎない。従つてその様な農民改革そのものは、何等産業革命の基本的完了を前提とするものではなく、反対にその様な上からの改革—極めて不充分な—に止どまつたという事自体が改革前の産業革命未発展の証明に他ならないであろう。その様な特殊性を捨象した一般論からは無意味な形式論理以上の何物も生まれない。彼は改革

前の産業革命を過少評価する人々の見解の批判に急な余りに、自らマルクス・レーニン主義の立場から逸脱している。その様な誤りを可能ならしめたものは、彼のあげている実証的諸指標である。そこで次にそれを検討してみよう。

彼はその論文で改革前に産業革命が基本的に完了したという彼の主張を裏づける十六の指標をあげている。その中の七つは各種の増加率の比較による指標である。それにより彼はまさに一八五〇年代こそが工業生産の発展テンポが最大であり、従ってこの時期こそ産業革命が最も急速に進行した事を示すと論証している。所がこの増加率の比較計算に、対数表を用いてやや複雑な計算を行いながら、統計数学の初歩的知識の欠除からとんでもない誤りを犯している。その結果彼の結論は全く論拠のないものに基いた無意味な空言に終っている。一例をあげよう。機械制機械製作工場の生産額は彼に依れば一八五一年、六一年、七一年に夫々四七・八万留（ルーブリ）、七二六・三万留、二六九二・七万留である。従って一八六一年の農民改革前後の十年間の夫々の増加倍率は一五・二（五〇年代）三・七（六〇年代）となる。この数値から彼は夫々の一〇年間の年平均増加率を夫々三〇%、一四%と計算している。(註64) こうして得た数値を彼は直接比較して五〇年代の年平均増加率（三〇%）が六〇年代におけるそれ（一四%）よりも倍以上も大きかつた事を示そうとしている。同様の方法で当該生産部門での工場数、労働者数、生産性の増加についても事態は同様である事を示そうとし、示した積りで居る。そして〝これは新しい社会的ウクラードの発展の真に革命的テムポの指標である。一八五〇年代迄も、その後も一〇月大革命迄斯様なテムポは存在しなかつた。〟〝かくして労働生産性に関しても最大の飛躍は改革前の時期に既に達せられている。〟〝このような飛躍は産業革命の絶頂でのみ考え得る。〟等と結論している。(註65) しかし慧眼の読者には既に気付かれた事と思うが、前述の様な一定期間（年単位又は十年単位）における増加倍率（又は増加率）はその数値自体何等発展テンポの絶対的大小を表わすものではない。何故なら、単位年間増加絶対量が一定である場合には（この場合通常増加テンポは一様と考えられる）前記の様な年間増加倍率は $\frac{1}{x^2}$ の勾配を以って急速に減少する。従ってストルーミリン式に増加倍率を

発展テンポの絶対的大きさを示すものとして直ちに比較すれば、最初の単位年間が常に最大でその後は急速に発展テンポが落ちる事になる。（実際の発展テンポは一様と考えられるにも拘らず）。単位年間増加絶対量が一定でなく増加して行く場合でも、その増加テンポがn^x[註66]に等しいか、或はそれ以上でない限り、単位年間増加倍率はやはり減少してゆく。従つて増加倍率の比較によつて発展テンポの大小を比較しようとする場合には以上の事情を当然考慮した修正値をもつてしなければならぬ。筆者の修正方法によれば、[註67]先の一八六一～七一年の年平均生産増加率一四％に対して、これに比較されるべき一八五一～六一年間のそれは七％という値を得る。即ちストルーミリンのあげている三〇％では四〇〇％以上の誤差がそこに見られる。この誤差は決定的なものである。何故かといえば一四％に対する三〇％は六〇年代に対して五〇年代の年平均増加率が倍以上である事を示すが、一四％に対する七％は反対に五〇年代に対する六〇年代のそれの二倍の大きさを示しているから、かくして彼のあげた数字資料から、彼の導き出したと全く逆の結論が導き出される。それは五〇年代における生産額の絶対的増加六七八・五万留に対して六〇年代のそれが一九六六・四万留にも上るという小学生にでも分る簡単明白な事実からも裏づけられる。かくしてストルーミリンの結論は彼の誤算に基くもので全く根拠を有せず事実はその正反対である事、即ち機械制機械製作工業の生産額の発展は正に改革後に急速になされたものである事が明らかになつた。[註68]増加率の比較に関する他の数値についても事態は全く同様である。少くともこの点に関する限り、彼の主張は全く成立たない。その事に依つて彼の論拠の大半が失われる事になるのだが、次に他の論拠についてみてみよう。

その一つは輸入機械と輸入道具の価格による比率である。ストルーミリンによれば一八一一～二〇年の両者の比は一：一〇であつたが一八五一～六〇年では八：一と逆転している。この事をもつて彼は機械の道具に対する、工場（ファブリーク）のマニュファクチュアに対する勝利であると結論している。成程道具の輸入に較べて機械の輸入が激増している事は事実である。しかしこれは輸入量についてのみである。国内生産の分を加えると両者の比率は、約六：四と可成り縮まる。しかもそれ

は一八五〇年代に輸入又は生産された、即ちこの年代に新たに加えられた量についてである。従つて既存の一八五〇年迄に輸入され又生産された総量を加算して見るとそれ迄の消耗品を控除してもその比率は恐らく逆転するだろう。資料がないので具体的数値を出し得ないが、道具に対する機械の、マニュファクチュアに対する工場の勝利について語らんとすれば、単に五〇年代の輸入量についてのみ云々するのではなく一八六〇年当時ロシアに現存の全機械、全道具の量についてみなければならぬ事は明らかではないか。しかもこれは総価値の上である。いうまでもなく道具の単価は安く機械は高い。従つてそれらの生産において持つ意義は一台当りの生産性の相違を考慮しての台数に依らねば明らかではない。しかも道具の場合には商品生産ではない自家生産のものも可成りある事をも考慮する必要がある。以上の検討を経ずして輸入量についてのみからの彼の結論は余りにも早急過ぎるし、恐らく現実と合致しないであろう。次に彼は、一八六一年の全加工工業生産高二、九三億留に対し、全機械制工場の生産高を二億留以上と計算し、そこから機械制工場生産が全工業生産の六〇%以上を占めているとして、次の様に述べている。〃産業革命をマニュファクチュアから工場への改造と解するならば、この様な改革は基本的に完了している。(註69)〃所が二億留という数字は実際の数値でなく彼の概算により得られた数値である。(註70)しかしこの概算には一つの仮定が前提となつている。それは工場の総価値に対する機械装備の価値の割合及び機械の価値生産性が大して変らない、という仮定である。(註71)一八六〇年と一九一二年という年の間に達せられた資本主義工業の現実の非常な発展を考えるに、この様な仮定は成立しないと考える方がより妥当であろう。従つて彼の計算はここでも余り意味を持たない事になる。(註72)第三に彼は機械の輸入量の増加より国内生産量の増加が急激である事をもつてマニュファクチァアから工場制への最も激しい改造期の機械の需要緊度を示すとしている。成程増加率においては国内生産の方が若干大ではあるが、その価格の絶対量においては五〇年代は輸入の方が三〇%以上上廻つて六〇年代にやつと追抜くにすぎない。又この事は、機械の需要が急速に増えた事を示しはするが、六〇年代以降の増加の実態との比較の上でなけれ

ば、産業革命の最盛期と結びつける何等の必然性を持たない。彼は何も比較すべき資料をあげていないが、他の資料に依れば機械製作部門の最も急激な生産の増加は正に一八七〇年代にみられる。[註73] 従つてこの指標も又彼の主張を論拠ずけるものにならない。

更に彼は蒸気機関の馬力数を英国と比較して次の様に云う。ロシヤに一八六〇年頃、少く見積つて全体で一万五千馬力の蒸気機関があつた。然るにイギリスでは一八〇〇年に僅か四六七七馬力、即ちロシアの三分の一以下であつた。したがつて、改革前の産業革命のテンポは極めて著しかつた、と。[註74] 彼は一八〇〇年当時の英国の蒸気機関台数を二八八台としているが、ヤコヴレフによれば、七二三台で、[註75] それによれば一八〇〇年の英国の馬力数と余り変らない事になる。この事は英国と同じく、ロシヤにおける産業革命の未完を示すものである。

彼は次に綿業における機械制の優位を語つているが、紡糸部門、捺染部門におけるそれは認められる所だが、その事自体産業革命の完成を物語るものではない。何故ならば他産業部門を考慮外に置いたとしても、[註76] 綿業で主要な織布部門における機械制の優位の確立はパヂトノフに依れば最先進地域であるモスクワ地区でさえ改革後の事であるから。[註77] 彼は更に一八三五年から一八六〇年にかけて織布部門のマニュファクチュア一企業平均の労働者数が一九四人から一一九人に減小した事をもつてマニュファクチュアの危機としているが、一企業平均の労働者数の減少は小規模マニュファクチュアの大量発生によつても起り得るのであり、又その事は極めて有り得る事なので彼の結論に多分に疑問の余地がある。

最後にストルーミリンは全加工工業にわたつて工場、マニュファクチュア、零細企業の各々についての主として機械労働による、及び主として手労働による企業数とその生産額を出している。それに依れば工場及びマニュファクチュアでの主として機械労働による企業の生産額は一・五億留で手労働の〇・九億留に対して全生産の六三%を占める。零細企業を算入しても、一・五億：一・三億で約五四%となる。そのことから彼は個々の生産部門のみならず全加工工業についても改

革前に機械生産が支配的だつた事を云わんとしている。しかし、彼はその算定の根拠を明示していない。それを一応認めたとしても、これはあくまで機械制生産の支配的な企業の生産額であつて、機械生産そのものの生産額ではない。例えば改革直前の羅紗工業での機械制工場、（即ち機械制生産による生産額が過半数を占める企業）は僅か五つで（ストルーミリンは他の毛織業工場を含めて六二工場としている。）その五企業中機械制織機台数二五五に対し手動式織機台数四一〇である。(註78) 他の資料からも当時斯様なケースは極めて多かつたと思われるので、(註79) その事情を考察する必要がある。それに関する具体的資料がないので正確な計算は出来ないが、今仮に、機械労働が支配的な企業での機械制生産の比率を多く見積り平均八〇％とし、手労働の支配的な企業のそれを二〇％として、一八六〇年頃の機械制生産の生産額を推算すると約一・三八億留となり（七〇％とすると一・三二億留）、全生産二・八億留の過半数に達しない。現実のそれはもつとも下廻ると思われるが、従つてこの資料から直ちに断定的結論は導き得ない。

以上要するにストルーミリンが自己の主張を裏づけようとして掲げている十幾つかの論拠は、多くの彼の誤算に基づく根拠のないものであり、その他のものも根拠薄弱及び不充分でそれ自体で彼の主張を裏づけるに足り得ない。従つて彼の主張は前述の如く理論的にも実証的にも殆んど支持されず、誤つた形式論理と誤算に基づく過大評価によつて支えられた早急な独断以外のものではない。(註80)

以上ベ・ヤコヴレフとC・ストルーミリンの二人についてその論拠を検討してみたのであるが、結論として、両者ともその主張は理論的にも実証的にも成立し得ない。即ち改革前にロシヤの産業革命が基本的に完了したという第二の見解は全く誤りである。

四、むすび

以上改革前のロシャにおける産業革命について否定的な見解と、反対に改革前にそれが終了したという見解についてその論拠を検討してきた。前者はレーニンの見解やリャシチェンコ等の戦前のソ同盟の見解の不充分な反映と思われるが、一つには研究不足から、一つには英国産業革命の過大評価から来る二重の過少評価に基づいて居り、後者はその論拠とする所、誤った理論、誤った事実認識や誤算から来る早急な過大評価の上に立脚してる事が結論される。従って第一の見解並びに第二の見解は共にその論拠を妥当と見做す事は出来ない。従って論者は第三の見解を最も妥当と思うのだが、しかし現在のソ同盟での見解に全面的に賛成する訳では決してない。第三の見解についても、それは一様でなくそこにいろいろの相違がみられるが、夫々批判の余地がある様に思う。それらの検討については近く一論文を予定している事を述べて、本論を終りたい。

（一九五七年六月三〇日稿）

註1　ソ同盟での産業革命についての専門的研究は次の通りである。M・ゾロトニコフ〃マニュファクチュアから工場へ〃一九四一年稿、〃歴史の諸問題〃（以下〃歴諸〃と略称）四六年No.11～12。C・ストルーミリン〃ロシヤにおける産業革命〃四四年。K・パヂトノフ〃ロシヤにおける産業革命の問題に寄せて〃〃歴諸〃五二年No.5。エル・ローネ〃エストニヤにおける産業革命史より〃〃歴諸〃五二年No.5。B・ヤツンスキー〃ロシヤにおける産業革命〃〃歴諸〃五二年No.12。C・ストルーミリン〃ロシヤにおける産業革命の問題に〃〃経済の諸問題〃五二年No.12。Z・カルペンコ〃ロシヤにおける産業革命について（クヅネツ地域の資料により）〃〃歴諸〃五五年No.2。部分的に触れてるのは他にもあるが、専門的研究は以上の外に見当らない。

註2　或程度触れてるものとして、飯田貫一〃ロシヤ経済史〃御茶の水書房昭28。平竹伝三〃ソヴィエト経済発展の分析〃東洋経済新報社昭30。等あるが、経済史の概説で専門的研究とはいい難い。〃歴史評論〃での中村義知氏の論文（五六年七月号所収）で産業革命について一節を設けているが、それは全く紹介で批判的検討はなく、従って独自的研究ではない。

註3　平竹伝三氏前掲書59～69頁。氏はストルーミリンの説に無批判的に依拠しながら、結論の所では何故か産業革命という言葉を使用せず〃濃厚な資本主義工業経済の胎動〃（63頁）とか〃ロシア工業経済の資本主義体制への転換の濃厚な特色〃（65頁）等と曖昧な表現をしている。

註4　この見解は四〇年代にゾロトニコフ（前掲論文）、メシャーリン（〃十八世紀及び十九世紀前半のモスクワ県農民繊維

工業〃四一年稿五〇年出版)、"特にストルーミリン(前掲論文)により唱えられた。ドルジーニンは〃ロシヤにおける資本主義的諸関係の歴史の時代区分について〃(〃歴諸〃四九年No.11、五一年No.1)及び第10回ローマ国際歴史家大会での報告〃ロシヤにおける資本主義の発生〃(五六年出版)で、パンクラトワは資料集〃十九世紀ロシヤにおける労働運動〃(五一年初版、五五年二版)の巻頭論文で夫々この見解を述べて居る。パヂトノフ(前掲論文)、ヤツンスキー(前掲論文)、C・ドミトリエフ(〃十九世紀労働運動史に関する資料研究について〃〃歴諸〃五三年No.7)等もこれであるが、最近の概説〃ロシヤ史〃T.Ⅱ54年〃ロシヤ史〃T.Ⅰ56年、〃ロシヤ史〃(E・ルッキー著)56年、〃ウクライナ共和国国民経済発展概説〃54年、〃ウクライナ共和国史〃T.Ⅰ56年、〃白ロシヤ共和国史〃T.Ⅰ54年等でも等しくこの見解を取り、A・ヤコヴレフ(〃ロシヤにおける経済恐慌〃55年)も同見解である。以上でこの見解がソ同盟で現在支配的である事が分る。しかし従来の見解に対する批判的検討は充分なされていない。従つて本論文の意義の一つはそこにある。

註5　飯田貫一氏前掲書(昭28)岩間徹編〃ロシア史〃(山川出版社昭31)鳥山成人著〃ロシア史〃(修道社昭31)等がそうであるが、独自の見解というよりはむしろ紹介的なものであろう。

註6　J.KUCZYNSKI "3um Problem der Industriellen Revolution" (3eitschrift für Geschichtswissenschaft. 1956. Heft.3)

註7　同右。S.521. 彼は〃一九世紀の後半以前〃といつて居り、厳密には一八五〇年迄となるが、前後の事情から農民改革以前とそれを解しても良かろう。

註8　鈴木成高著〃産業革命〃(アテネ新書昭31)一五七頁。

註9　藤田重行著〃産業革命〃(アテネ文庫昭32)七八頁。

註10　亀井高孝三上次男編〃世界史年表〃(吉川幸文堂昭32)三九頁。

註11　年表編纂委員会編〃世界労働運動史民族運動史年表〃(青木書店昭30)二五頁。

註12　但しクチンスキーは前述の如く一九一七年迄ロシヤの産業革命は未完であるとし、特にその主要な時期については述べてない。

註13　ロシヤにおける工場制について最初の目を向けたものとしてA・シテーレル〃木綿工業〃(一八六三年)ツガン・バラノフスキー〃ロシアの工場〃(一八九八年)や、レーニンの批判で有名なニコライ・オン等ナロードニキの諸著作等あるが、それ等はナロードニキ的、ブルジョア的立場からの研究で、マニェファクチュアと機械制工場(ファブリーク)との明確な概念に缺けてると批判されてる。(〃歴諸〃52年No.12、四八頁参照)資料的にはT・バラノフスキーのもの等屢々引用されてるが、産業革命について直接取扱つてないし、日本にも紹介されておらず、論者自身原典を読んでないので之等については論評の限りではない。

註14　産業革命については全集二巻「経済的ロマン主義の特徴づけに」(二一五頁)同三巻「ロシヤにおける資本主義の発達」

三九七頁等参照。

註15　同二巻「どういう遺産を我々は拒否するか」五〇〇頁。同三巻「ロシアにおける資本主義の発達」四七五頁参照。

註16　同二一巻「カール・マルクス」四七頁。

註17　同三巻「ロシアにおける資本主義の発達」四七七頁。同一巻「ナロードニキ主義の経済的内容」四七三頁。同二巻「ペルム県におけるクスターリ調査」三九二～三頁等を参照。

註18　ヤッンスキーはレーニンの〃綿業の資本主義的組織〃の個所を引用して〃レーニンの考えでは産業革命がロシヤで一八六一年の改革後に初めて始まつたと結論するのは大きな誤りである。〃と述べている。（〃歴諸〃52年No.12四九頁）しかし同時にレーニンがロシヤの産業革命の開始を改革前と考えてたと結論する事も早急であろう。

註19　リャシチェンコ「ロシヤ経済史」上巻、東健太郎訳二八八頁参照。

註20　同右。下巻二九頁。

註21　同右。三四頁。

註22　同右。三四頁参照。

註23　リャシチェンコ〃ソ同盟国民経済史〃T.I 52年版五二〇頁。

註24　〃結局すべて之等の事（発明・最初の機械等…筆者註）は一八世紀末ヨーロッパで行われた産業革命とは程遠い。農奴的労働と農奴制的関係は進歩的技術を拘束しその浸透を許さなかつた。この故にヨーロッパから運び込まれたのであれ、ロシヤ人により考案されたものであれ、完成した技術の適用において、問題は屢々試みに終つて居り、それの大量生産に根を下してない。というのはこの技術的進歩も考案も農奴制経営の経済ではその発展の充分の条件を有たなかつたから。〃同右。T.I 五二〇～五二一頁。リャシチェンコは農奴制下での産業革命の開始如何よりも、寧ろ農奴制下の諸条件下でそれの完成し得ない否定的面を強調する事によつて（T.II三三頁参照）農奴制下の産業革命の発展を否定的に捉えている。

註25　A・B・シェスタコフ著〃ソ同盟史（小教程）〃五四年版二九頁参照。

註26　A・M・フィリッポフ編〃ソ同盟史〃第二部五三年版一六〇～一六二頁参照。

註27　以上の外にパクロフスキーの〃ロシア史〃が日本に紹介されているがそれには産業革命についての特別の記述はない様である。

註29　この問題についての専門的研究の現われたのは前述の如くやつと四〇年代であり、その後研究の進められたのは五〇年代になつてからである。従つて之等諸成果は日本に殆ど紹介されて居ない。従つて鈴木氏や藤田氏がそれを知らなかつたとしても必ずしも無理ではない。

註30　リャシチェンコ〃ロシヤ経済史〃下巻東健太郎訳、三〇頁。

註31　ストルーミリン〃ロシヤにおける産業革命の問題に〃「経済の諸問題」五二年No.12、八二頁。後述の様にこの数値に若干問題がある。

註32　スリルーミリンは一五、八八四台としてるが官庁報告では一万～一・一万台、キッタール教授は一三、一三一台、「株式報知」には一三、七九一台、「北部郵報」によれば一三、七五五台（六二年）とある。同右。七九頁。

註33　トインビーに依れば一八一三年の力織機数は二、四〇〇台、二〇年のそれは一万四千台であつた。A・トインビー〃イギリス産業革命史〃原田三郎訳（創元社昭28）一二三頁。

註34　ヅロトニコフ〃マニュファクチュアから工場へ〃「歴史の諸問題」46年No.11～12、四七～四八頁。（資料集〃十九世紀ロシヤにおける労働運動〃T.I第一部、二四頁）但し馬力数のみで台数は直接指示してなかつたので一八六〇年のモスクワ県の四三二台、一万馬力により推算した数値である。ストルーミリン前掲論文七六頁参照。

註35　英国の台数はストルーミリンは二八八台四、六七七馬力としているが、ベ・ヤコヴレフは七二三台をあげているので、多い方を取つた。ベ・ヤコヴレフ〃ロシヤにおける資本主義ウクラードの発生と発展諸段階〃「歴史の諸問題」五〇年No.9一〇三頁。馬力数は上記の数値より計算した数値で実数ではないが大凡の事は分る。綿業四州（チェシャ・ダアビシャ・ランカシャ・ヨオクシャ）の一八三八年の馬力数三六、五七九馬力はA.J.Taylorの資料（小松芳高〃英国産業革命史〃（一条書店昭29）七八頁参照）に依つた。

註36　鈴木成高著、前掲書、五八～九頁〃ロシアにいたつてはさらにおそく、産業革命が軌道に乗りはじめたのはようやく一八九〇年代以降、すなわち機械が入つてから半世紀以上もたつたのちであつた。〃（五九頁）

註37　岩間徹編〃ロシア史〃一九一頁。

註38　資料集〃一九世紀のロシヤにおける労働運動〃T.I一九頁。更に女史は〃ロシヤにおける産業革命は…工場の相対的に緩慢な成長によつて特徴ずけられる。〃と述べている。

註39　例えばドッブは次の様に述べている。〃ひとたび一組の決定的発明がおこなわれて、産業革命を支配する手段が準備されると、それからのち、産業革命が主要な産業分野を席捲していつた速さというものは、これまで考えられてきたほどのものではなかつたことが今日認められている。〃〃綿業では、動力織機が広く使用され古いジェニー紡績機が決定的にすたれたのはやつとアークライトとクロンプトンの発明の後、半世紀以上たつてから、カートライトの動力織機が出来てからほぼ半世紀たつた一八三〇年代に入つてからである。〃M・ドッブ〃資本主義発展の研究〃Ⅱ京大近代史研究会訳（岩波書店昭30）六六頁、六八頁。

註40　綿花輸入量の増加は、綿業の機械化の直接的表示ではないとしても、可成りそれに近いものと考えられる。このグラフの比較より英露の綿業の機械化が全く同様であつたとは結論出来ぬがそれ程異なつたものではなかつた事が窺われる。

註41　ドッブは〃革命という言葉を用いて良いと考えられる訳は、技術的変化そのものの速さにあるよりはむしろ、技術的変化と産業構造や経済的および社会的諸関係の構造との間にある密接な関係、およびあたらしい発明が後者に及ぼした影響の範囲と意義とにある〃を指摘している。前掲書、六三頁。

註42　リャシチェンコ、前掲書T・I五二〇頁。

註43　ストルーミリン〝ソ同盟黒色冶金史〟T・I（五四年）四〇八頁。

註44　メシャーリン〝一八世紀～一九世紀前半モスクワ県における農民の繊維産業〟（五〇年）二〇八頁。

註45　イギリスでは有名なラッダイト運動が一八一〇年代に大規模に起り、その後も激しいストライキ運動が続き、一八二四年に団結禁止法の廃止をかち取った。その後労働組合の組織的運動が始まる。Walter M. Citrine, the Trade Union Movement of Great Britain, P.5, 1926（W・N・フォスター〝世界労働組合運動史〟上巻塩田庄兵衛他訳（大月書店昭32二九～三二頁。

註46　ロシヤでは英国程大規模でないがラッダイト運動と似た機械打こわし運動は一八六〇年代に見られ、七〇年代には〝南露労働者同盟〟等の最初の労働者組織があらわれ、八〇年代にはモロゾフ工場のストの様な大規模ストライキが発生している。

註47　B・ヤツンスキー、C・ドミトリエフ、フィリモノワ等は一八七〇年代末から八〇年代始め頃をロシアにおける産業革命の終期としている。

註48　ドッブ、前掲書、六八頁。

註49　ストルーミリン、前掲論文八一～二頁。但しこの点は本論で後述する様に過大評価があると思われるがいずれにせよ多かれ少かれ之等の部門で機械化のはじまっていた事は疑いを入れない。

註50　クチンスキーは最近（四〇～五〇年代）のソ同盟でのこの問題についての成果を全く無視している。恐らくまだ本格的研究をやつてないのであろう。或はロシヤ語が読めないか、殆ど読めないためとも思われるが、いずれにせよ勉強不足のそしりは免れない。

註51　ベ・ヤコヴレフ、前掲論文一〇二～三頁。

註52　マルクス〝資本論〟第一部、第四篇、第十三章機械と大工業（青木文庫、第三分冊、長谷部文雄訳、〝―道具機―こそは、十八世紀の産業革命の出発点である。それは今でも手工業経営またはマニュファクチュア経営が機械経営に移行する場合には、相変らず出発点をなす。〟六一三頁。〝十七世紀の末マニュファクチュア時代中に発明されて十八世紀の八十年代の初めまで存続した様な蒸気機関そのものは、何等の産業革命もよび起さなかつた。むしろ反対に道具機の創造こそ蒸気機関の革命を必然たらしめたものである。〟（六一五頁）

註53　ヤツンスキー〝ロシヤにおける産業革命〟「歴史の諸問題」五二年No.12六四頁参照。

註54　綿業で最初に蒸気機関を使用したのは一八〇五年（リャシチェンコ、前掲書T・I五二〇頁）最初の道具機の導入は一八〇九年アレクサンドロフ国営マニュファクチュアで英国製亜麻紡績機械の設備がそれである。綿紡績機械の導入は、ヤツンスキーに依れば、ほぼ一八一〇年代（前掲論文、五六～七頁）、捺染機械は二〇年代（〝ソ同盟史〟T・II一八頁）であつた。

註55　亜麻布工業はいうまでもなく繊維工業中最も機械化の遅れ

た部門であつた。

註56　メシャーリン前掲書二〇七頁、二一二頁。

註57　ベ・ヤコヴレフ、前掲論文一〇三頁。

註58　リャシチェンコのあげる資料によれば、一八〇四年～二五年間の各工業部門での工場数、自由雇傭労働者数比率は農奴制マニュファクチュアの支配的な羅紗・製紙・金属等の各部門ではそれ程顕著な〃変動〃が見られない。前掲書、T.I五三二頁。又パヂトノフに依れば、加工工業部門の農奴制労働者数は、その全体にしめる比率こそ激減しているが（五二%→一三%）実数では却つて五〇%近く増加している。（五万人→七・三万人）パヂトノフ〃十八世紀マニュファクチュア工業における〃転換〃の問題に〃「歴史の諸問題」四八年No.3六二頁。（イ・ヴュ・クズネッツォフ〃ロシヤにおける改革前マニュファクチュアの性格の問題に〃「歴史の諸問題」五六年No.10七二頁）パヂトノフ〃改革前工業における農奴的労働の役割の問題に〃「歴史（イストリー）紀要（チュスキエ・サピスキ）」T.7一九四〇年。（H・ドルジーニン〃ロシヤにおける資本主義の発生〃「一九五五年九月ローマ第十回歴史家国際会議―ソヴエト代表報告集」五六年二一〇頁。）

註59　それは占有マニュファクチュア主等の度々の請願により出されたもので従来強制的に占有工場に使用させていた農奴労働者をその不生産性の故に工場束縛の義務からの解放を許可したもので、強制力は持たなかつた。

註60　パヂトノフに依ればこの法令にも拘らず農奴は〃その後も継続使用され特に採掘業や世襲地企業、自己の農業原料を自己の農奴農民の手で加工する工業部門で存続した。〃パヂトノフ前掲論文二三六頁～二四五頁。メシャーリンに依れば、〃この法律は古い堅固な農奴制―占有工場―えの最初の一撃でしかなかつた。〃としている。（メシャーリン、前掲書二〇六頁）。この点については尚検討を要するが、前掲の農奴労働者数の増加から見てもヤコヴレフの見解は支持出来ず、やはり四〇年代をもつて占有工場の〃変動〃の時期とすべきであろう。

註61　C・ストルーミリン。〃ロシヤにおける産業革命〃（一九四四年）この論文は筆者は直接見る事は出来なかつたが、ヤッンスキー、パヂトノフ、ヤコヴレフ、ローネ、リャシチェンエ等の引用・紹介等からその内容を大体うかがう事が出来た。

註62　ストルーミリン、前掲書。この書物の産業革命の章は五二年の論文と全くその内容を同じくしている。従つてストルーミリンの見解は五二年後ソ同盟でそれを批判されなかつたと思われる。

註63　ストルーミリン〃ロシヤにおける産業革命の問題に〃八三頁。

註64　年平均増加率の計算の仕方は五〇年代を例にとると次の如くである。

$$(\sqrt[10]{15.2}-1)\times 100=(\log^{-1}\tfrac{1}{10}\log 15.2-1)\times 100=$$

$$(1.31-1)\times 100=31(\%)$$

ストルーミリンは三〇%としているがより正確には三一%である。之は増加率を示す一方法であるが絶対増加量が幾何級

数的に増加する場合に適合するもので、この場合増加量が平均して算術級数的に増加しているので（一八五一～六一年間）余り適当でない。

註65　ストルーミリン、前掲論文七二頁。

註66　nは最初の単位年間の増加倍率を表わし、xは単位年間の数、最初の単位年間から数えて何番目に当るかを表わす。

註67　筆書の方法は五〇年代と同様の増加速度（年間増加絶対量が等しい）で六〇年代も増加したと仮定した場合（即ち十年間の増加絶対量は相等しい）の増加倍率と、実際の六〇年代のそれとを比較するものである。ストルーミリンが年平均増加率に計算し直しているので、それと対比するため筆者もそれにならつた。

註68　ストルーミリンはレーニンがロシヤの資本主義の発展は改革後に極めて急速に進展したと指適した箇所（全集一七巻九六頁〃農民改革〃とプロレタリア＝農民革命）を引用しながら、そこから、五〇年代の発展テンポは六〇年代のそれより大きかつたのだから（彼の説に依れば）従つてそれはまさに〃革命的変動〃であり〃嵐の様な飛躍〃〃全く進化的に非ざる急カーヴ〃であつたと結論するのであるから又何をかいわんやである。（ストルーミリン前掲論文七九頁）

註69　ストルーミリン同右。七四頁。

註70　彼は一八四〇年～五〇年代に一億留の機械装備がなされた事を基に、一九一三年に（何と、）全機械工場価値フォンド四一・三万留に対し機械装備価値は一八・七万留（四五％）、生産額は五六・二万留（一三六％）である事から、前記の一億留から二億留という数値を導き出している。

註71　ストルーミリンは夫々四五％に対する五〇％、一三六％に対する一〇〇％として計算している。

註72　彼自身他の箇所では他の方法で一八六〇年の機械制工場生産額を約一億五千万留と計算している。（〇・五億留の誤差がすでにある）之も後述の如く過大評価である。同右七八頁。

註73　A・H・ヤコヴレフ前掲書、七一年の二、七八〇万留に対し（九一頁）七八年の六千万留で（一三八頁）で七年間に三、二二〇万留（五〇年代の十年間の増加額六七八・五万留の約五倍近く）も増加している。

註74　ストルーミリン、前掲論文七八頁。

註75　ベ・ヤコヴレフ前掲論文一〇三頁。

註76　他の産業部門については毛織業、製糖業、製紙業、製陶業で機械生産が過半数を占めていたと彼はしているが、毛織業についてはパヂトノフは具体的数字をあげて、機械生産の過半数を占める時期を改革後にしておりその方が信頼性がある。他の部門のそれについても次に述べる理由から尚検討の要ありと思われる。

註77　K・パヂトノフ〃ロシヤにおける産業革命の問題に〃「歴史の諸問題」五二年No.5七六頁。

註78　同右、七〇頁。但し羅紗製造部門の機械織機の生産性は手織機の三倍であり、生産額の比は六五：三五となる。

註79　ヤッンスキーは、ストルーミリンが改革直前の全粗綿布生産の七六％が機械化された企業で生産されたとしているが、一八六六年ですら機械織機による粗綿布生産は三七％であ

り、六〇年頃は約1/5位だろう。ストルーミリンは蒸気機関を持つた農村の手織生産をも機械生産に算入しているのであろうと指適している。（〃歴諸〃55年No.6一四五頁）この様に綿業のみならず、一般にストルーミリンの所謂機械制企業の算定方法に極めて問題がある。

註80　ベ・ブラギンスキー、ゲ・ソロキンや、B・ヤツンスキーは〃ソ同盟黒色治金史〃の書評で夫々ストルーミリンの見解を部分的に批判している。（〃経諸〃55年No.1〃歴諸〃55年No.6の書評欄参照）しかし彼の見解を理論的にも事実的にも成立たぬと全面的に批判したものは見当らない。

On the Period of tke Industrial Revolution in Russia

By A. Nishijima

There are threə different opinions on the period of the Industrial Revolution in Russia. One of them says that it took place after the Peasant Reform in 1861, especially during the 80's and 90's of the last century. Another insists on its being completed before the Reform. The third opinion which has been becoming prevalent today in Soviet Union is this, that the

Industrial Revolution in Russia began in the 30's or the 40's of the nineteenth century, that is, before the Reform and it lasted for several decades after the Reform.

In Japan, we can find all of these three opinions in historical literature. Which of them will be the most reasonable? In this paper, I have scrutinized the grounds of the first and the second arguments to find if and why they are suportable or not, and come to the conclusion that both of them are not to be supported as a matter of fact as well as from the theoretical point of view.

For want of space, the examination of the grounds of the third opinion will be tried in another paper (1957. 10. 11)